

歳入歳出予算の概要

平成27年度一般会計当初予算の編成にあたりましては、限られた財源を効率的・効果的に配分するため、今後の人口減少を見据えた中で策定されている第四次総合計画中期基本計画の集大成として、3つの重点プロジェクトである「地域資源を活かした観光推進」、「豊かな自然に囲まれた快適な暮らしを守る環境保全」、「安心して心豊かに暮らせる地域づくり」や部門別計画の着実な取組みを目指し、予算編成を行いました。

歳入面では、収入の根幹をなす町税が、当初予算ベースで前年度より減額となる見込みです。

景気は緩やかな回復基調が続いているといわれておりますが、法人町民税の若干の増はあるものの、高齢化などに伴う個人町民税の減や評価替えに伴う固定資産税の減により前年比約5,650万円の減を見込んでいます。

地方消費税交付金は、平成26年4月からの消費税率の引き上げに対する通年での反映に伴い、1億500万円の増を見込んでいます。

地方交付税は、普通交付税において、地方消費税交付金の増額と減税補てん債の償還終了などにより1億2,000万円の減を見込んでいます。

国庫支出金は、子育て支援新制度の開始やごみ処理施設等解体事業による増はあるものの、駅前自転車駐車場整備の終了や消費税率引き上げの影響に対する臨時福祉給付金と子育て世帯臨時特例給付金の支給額引き下げなどにより約3,270万円の減を見込んでいます。

県支出金は、子ども・子育て支援新制度の開始や国勢調査の実施に伴い、約4,590万円の増を見込んでいます。

町債は、防災や減災対策の施設整備終了による減はあるものの、ごみ処理施設等解体に伴う新たな借入れや臨時財政対策債の増額により2億4,550万円の増となっています。

歳出面では、引き続き、町全体を「健康」にしていくことに力点を置き、事業の必要性や優先度の精査、さらに限られた財源の有効活用に注視し予算配分を行いました。

投資的事業については、循環型社会の形成として、(仮称)リサイクルセンターの整備工事やごみ処理施設等の解体工事、文化の継承として、旧吉田茂邸の再建工事や郷土資料館のリニューアル工事に着手します。そのほか、生活基盤の整備として、東小磯跨線橋、大磯運動公園の長寿命化修繕、教育環境の整備として、大磯小学校グラウンド、大磯幼稚園トイレの改修工事などを実施します。さらに、環境保全として、国府支所に太陽光発電設備を設置します。

ソフト事業については、健康づくりの推進のため、引き続き、「おあしす24健康おおいぞ」の開催や筋力の老化・衰え予防(アンチロコモ教室)を推進します。また、スポーツ健康イベント事業などを実施します。さらに、教育・子育て支援の充実に向け、教育現場における支援員の拡充、読書通帳の導入、小・中学校に対する図書検索システムの導入を行うほか、子ども・子育て支援新制度について着実に実施します。

このような予算編成を行った結果、一般会計歳入歳出予算額は96億6,000万円となり、前年度当初予算額と比較すると、1億8,500万円の増、比率で2.0%の増となっています。

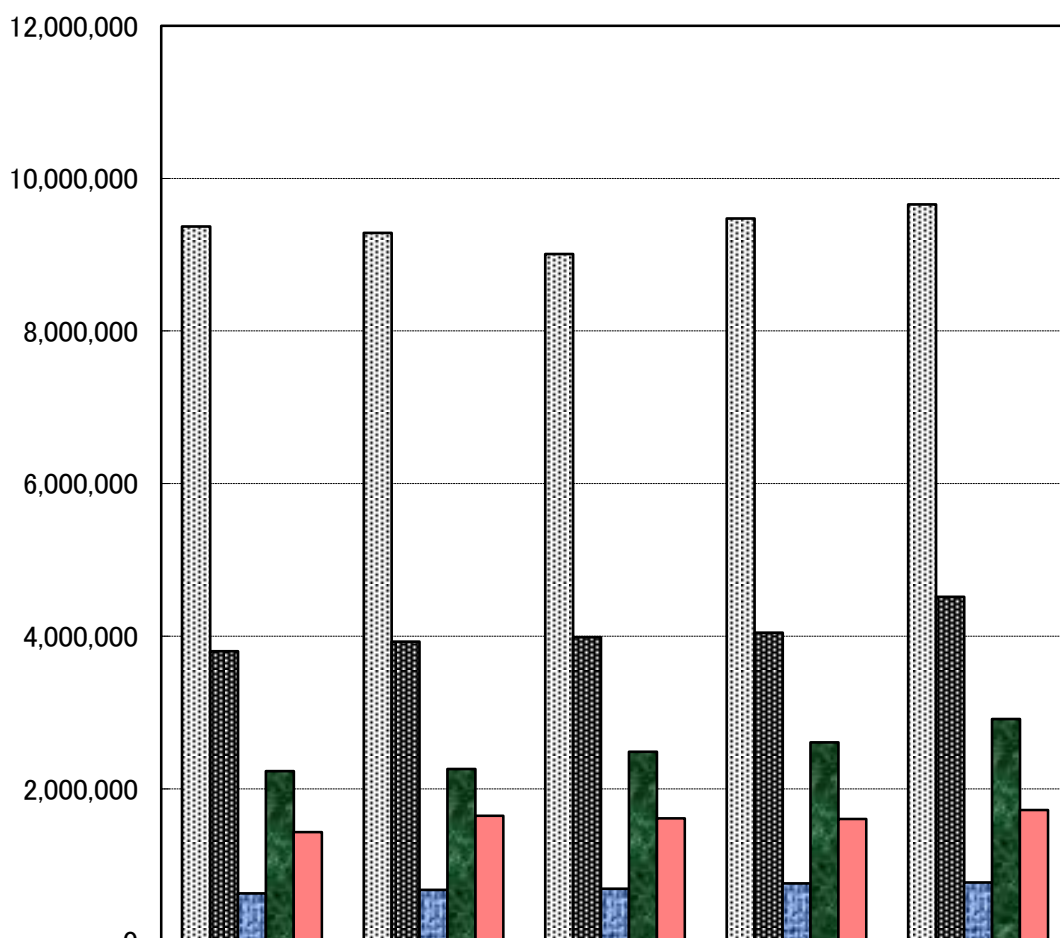
1. 平成27年度各種会計予算規模

(単位:千円 %)

会計名	平成27年度 予算額	平成26年度 予算額	比較	
			増減額	伸率
一般会計	9,660,000	9,475,000	185,000	2.0
特別会計	国民健康保険事業	4,047,000	469,000	11.6
	後期高齢者医療	760,000	12,000	1.6
	介護保険事業	2,608,000	306,000	11.7
	下水道事業	1,603,000	118,000	7.4
	小計	9,018,000	905,000	10.0
合計	19,583,000	18,493,000	1,090,000	5.9

(単位:千円)

2. 各種会計予算規模の推移



	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計	9,370,000	9,287,000	9,006,000	9,475,000	9,660,000
国民健康保険事業	3,803,000	3,929,000	3,987,000	4,047,000	4,516,000
後期高齢者医療	629,000	675,000	690,000	760,000	772,000
介護保険事業	2,231,000	2,259,000	2,485,000	2,608,000	2,914,000
下水道事業	1,434,000	1,648,000	1,612,000	1,603,000	1,721,000

最近年度 予算額

(単位:千円)

年 度	歳入歳出予算額	平成23年度を100とした指数	対前年度伸率
平成23年度	9,370,000	100.0	8.9 %
平成24年度	9,287,000	99.1	△ 0.9 %
平成25年度	9,006,000	96.1	△ 3.0 %
平成26年度	9,475,000	101.1	5.2 %
平成27年度	9,660,000	103.1	2.0 %

歳入予算 前年度対比表

(単位:千円 %)

款 別	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比較増減	対前年 伸 率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
①. 町 税	4,838,690	50.1	4,895,147	51.7	△ 56,457	△ 1.2
2. 地 方 譲 与 税	64,000	0.7	69,000	0.7	△ 5,000	△ 7.2
3. 利 子 割 交 付 金	11,000	0.1	12,000	0.1	△ 1,000	△ 8.3
4. 配 当 割 交 付 金	18,500	0.2	13,000	0.1	5,500	42.3
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	415,000	4.3	310,000	3.3	105,000	33.9
7. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	27,500	0.3	27,500	0.3	0	0.0
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	19,500	0.2	33,000	0.3	△ 13,500	△ 40.9
9. 地 方 特 例 交 付 金	20,000	0.2	24,000	0.2	△ 4,000	△ 16.7
10. 地 方 交 付 税	620,000	6.4	740,000	7.8	△ 120,000	△ 16.2
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,556	0.0	5,361	0.1	△ 805	△ 15.0
⑫. 分 担 金 及 び 負 担 金	86,940	0.9	81,086	0.8	5,854	7.2
⑬. 使 用 料 及 び 手 数 料	119,229	1.2	119,718	1.3	△ 489	△ 0.4
14. 国 庫 支 出 金	1,244,674	12.9	1,277,388	13.5	△ 32,714	△ 2.6
15. 県 支 出 金	601,796	6.2	555,923	5.9	45,873	8.3
⑯. 財 産 収 入	45,467	0.5	54,179	0.6	△ 8,712	△ 16.1
⑰. 寄 附 金	1,006	0.0	737	0.0	269	36.5
⑱. 繰 入 金	364,631	3.8	318,920	3.4	45,711	14.3
⑲. 繰 越 金	150,000	1.6	150,000	1.6	0	0.0
⑳. 諸 収 入	236,511	2.4	262,541	2.8	△ 26,030	△ 9.9
21. 町 債	768,000	8.0	522,500	5.5	245,500	47.0
歳 入 合 計	9,660,000	100.0	9,475,000	100.0	185,000	2.0

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

自主財源比率	60.5	-	62.1	-	△ 1.6	△ 2.6
--------	------	---	------	---	-------	-------

※款別欄の○数字は自主財源

歳入の主な増減要因

款 別		内 容	増減額(千円)	増減要因
1	町 税	個人町民税	△ 77,652	所得割減見込・高齢化などによる減
		法人町民税	30,248	業績回復による増
		固定資産税	△ 10,125	評価替えによる減
6	地方消費税交付金	地方消費税交付金	105,000	消費税率改定(通年反映)による増
8	自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	△ 13,500	取得税率改定等による減
10	地方交付税	普通交付税	△ 120,000	地方消費税交付金の増などによる減
14	国庫支出金	児童手当負担金	△ 5,942	支給対象者数見込の減
		保育園運営費負担金	△ 35,339	子ども・子育て支援新制度移行による減
		保育所給付費負担金	68,293	子ども・子育て支援新制度開始による増
		幼稚園給付費負担金	6,731	子ども・子育て支援新制度開始による増
		地域型保育給付費負担金	8,842	子ども・子育て支援新制度開始による増
		社会資本整備総合交付金	△ 217,666	自転車駐車場整備事業終了などによる減
		地域子ども・子育て支援事業費補助金	9,927	子ども・子育て支援新制度開始などによる増
		循環型社会形成推進交付金	159,486	(仮称)リサイクルセンター整備、焼却施設解体による増
		臨時福祉給付金	△ 38,051	給付単価引下げによる減
		子育て世帯臨時特例給付金	△ 17,886	給付単価引下げによる減
15	県支出金	保育園運営費負担金	△ 17,669	子ども・子育て支援新制度移行による減
		保育所給付費負担金	34,146	子ども・子育て支援新制度開始による増
		幼稚園給付費負担金	12,525	子ども・子育て支援新制度開始による増
		重度障害者医療助成事業費補助金	△ 4,870	助成対象者数の減
		地域子ども・子育て支援事業費補助金	9,927	子ども・子育て支援新制度開始による増
		安心子ども交付金事業費補助金	△ 17,260	制度改正による減
		再生可能エネルギー等導入推進事業補助金	13,000	国府支所施設整備事業による増
		市町村自治基盤強化総合補助金	△ 16,550	補助対象事業費の減
		国勢調査費交付金	14,266	国勢調査実施による増
16	財産収入	町有地売払収入	△ 8,574	売払箇所の差による減
18	繰入金	財政調整基金繰入金	△ 50,000	財源調整による減
		旧吉田茂邸再建基金繰入金	125,711	再建工事実施による増
21	町 債	ごみ処理施設等解体事業債	270,000	焼却施設解体による増
		臨時財政対策債	75,300	財源調整による増
		消防庁舎非常用発電設備改修事業債	△ 22,100	設備改修終了による減
		生涯学習館整備事業債	△ 28,200	施設整備終了による減
		本庁舎等非常用発電設備改修事業債	△ 46,500	設備改修終了による減
		橋りょう耐震化事業債	△ 3,000	施設整備終了による減

※ 6 地方消費税交付金の増収相当分は、社会保障の安定化分として、国民健康保険、医療費、高齢者福祉等の介護・措置・医療関係費等に充当する。

目的別歳出予算 前年度対比表

(単位:千円 %)

款 別	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比較増減	対前年度 伸 率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
1. 議 会 費	142,898	1.5	148,311	1.6	△ 5,413	△ 3.6
2. 総 務 費	1,101,851	11.4	1,565,803	16.5	△ 463,952	△ 29.6
3. 民 生 費	3,133,539	32.4	3,013,001	31.8	120,538	4.0
4. 衛 生 費	1,484,097	15.4	1,036,088	11.0	448,009	43.2
5. 労 働 費	21,775	0.2	21,959	0.2	△ 184	△ 0.8
6. 農 林 水 産 業 費	82,630	0.8	81,294	0.9	1,336	1.6
7. 商 工 費	141,509	1.5	152,835	1.6	△ 11,326	△ 7.4
8. 土 木 費	1,225,401	12.7	1,278,396	13.5	△ 52,995	△ 4.1
9. 消 防 費	480,683	5.0	491,647	5.2	△ 10,964	△ 2.2
10. 教 育 費	1,242,969	12.9	960,264	10.1	282,705	29.4
11. 災 害 復 旧 費	2,800	0.0	2,800	0.0	0	0.0
12. 公 債 費	569,784	5.9	682,539	7.2	△ 112,755	△ 16.5
13. 諸 支 出 金	64	0.0	63	0.0	1	1.6
14. 予 備 費	30,000	0.3	40,000	0.4	△ 10,000	△ 25.0
歳 出 合 計	9,660,000	100.0	9,475,000	100.0	185,000	2.0

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

繰出金 前年度対比表

特 別 会 計	平成27年度	平成26年度	比較増減	伸率(%)
国民健康保険事業	363,338	317,780	45,558	14.3
後期高齢者医療	365,326	364,170	1,156	0.3
介護保険事業	422,359	388,215	34,144	8.8
下水道事業	589,991	469,707	120,284	25.6
合 計	1,741,014	1,539,872	201,142	13.1

歳出の主な増減要因（目的別）

款 別	内 容	増減額(千円)	増減要因	
2	総務費	国府支所施設整備事業	16,000	新規事業
		本庁舎施設整備事業	△ 40,110	非常用発電設備整備終了による減
		国勢調査事業	14,266	新規事業
		自転車駐車場整備事業	△ 500,000	事業終了による減
3	民生費	自立支援給付事業	20,766	給付対象者の増
		臨時福祉給付金給付事業	△ 38,051	給付単価引下げによる減
		国民健康保険事業特別会計繰出金	45,558	制度改正等による増
		介護保険事業特別会計繰出金	34,144	介護サービス利用者の増
		子ども・子育て支援新制度運営事業	241,779	子ども・子育て支援新制度開始による増
		子育て世帯臨時特例給付金給付事業	△ 17,886	給付単価引下げによる減
		児童手当等支給事業	△ 7,684	支給対象者数見込の減
		保育園運営事務事業	5,778	臨時保育士等の増
4	衛生費	児童保育委託等事業	△ 175,132	子ども・子育て支援新制度開始による減
		ごみ処理事業	△ 12,512	ごみ処理広域化による減
		ごみの分別及び減量化推進事業	△ 5,984	補助件数見込の減
		ごみ処理広域化運営事業	△ 21,481	運営費負担金の減
		ごみ処理施設等解体事業	448,943	工事費の増
		(仮称)リサイクルセンター整備事業	46,861	工事費の増
		し尿処理事業	7,504	運転委託料等の増
7	商工費	し尿処理施設維持整備事業	△ 12,996	工事費の減
		観光トイレ整備事業	△ 12,945	事業終了による減
8	土木費	幹線23号線整備事業	22,000	新規事業
		橋りょう長寿命化修繕事業	16,970	設計事業委託費の増
		道路ストック定期点検事業	31,900	新規事業
		国府本郷西小磯1号線整備事業	△ 63,052	工事費の減
		幹線27号線整備事業	△ 188,581	事業終了による減
		公園トイレ改修事業	△ 21,170	工事費等の減
		運動公園長寿命化対策事業	35,856	新規事業(工事)
		下水道事業特別会計繰出金	120,284	施設管理費等の増
9	消防費	消防救急無線整備事業	△ 23,384	共通波整備終了による減
		消防団運営事業	12,487	退職報償金の増
10	教育費	大磯小学校グラウンド改修事業	48,478	新規事業
		幼稚園運営事業	10,293	教育支援員の増
		幼稚園施設整備事業	24,300	工事費の増
		生涯学習館整備事業	△ 28,211	事業終了による減
		図書館施設整備事業	△ 67,307	事業終了による減
		郷土資料館リニューアル事業	50,063	工事費等の増
		旧吉田茂邸再建事業	247,999	工事に伴う負担金等の増
12	公債費	町債償還元金	△ 101,395	—

性質別歳出予算 前年度対比表

(単位:千円 %)

性 質 別	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比較増減	対前年度 伸 率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
1. 人 件 費	2,223,479	23.0	2,219,829	23.4	3,650	0.2
(1) 議員報酬手当	74,960	0.8	76,831	0.8	△ 1,871	△ 2.4
(2) 委員等報酬	44,879	0.5	34,225	0.4	10,654	31.1
(3) 特別職の給与	33,043	0.3	27,045	0.3	5,998	22.2
(4) 職員給	1,549,210	16.0	1,515,713	16.0	33,497	2.2
(5) 共済組合負担金	331,929	3.4	326,761	3.4	5,168	1.6
(6) 退職手当組合負担金	182,597	1.9	232,304	2.4	△ 49,707	△ 21.4
(7) その他	6,861	0.1	6,950	0.1	△ 89	△ 1.3
2. 物 件 費	1,585,022	16.4	1,412,197	14.9	172,825	12.2
3. 維持補修費	519,828	5.4	72,082	0.8	447,746	621.2
4. 扶 助 費	1,328,460	13.8	1,375,421	14.5	△ 46,961	△ 3.4
5. 補助費等	555,189	5.7	576,692	6.1	△ 21,503	△ 3.7
6. 普通建設事業費	1,062,429	11.0	1,511,632	16.0	△ 449,203	△ 29.7
(1) 補助事業費	789,131	8.2	1,038,643	11.0	△ 249,512	△ 24.0
(2) 単独事業費	273,298	2.8	472,989	5.0	△ 199,691	△ 42.2
7. 災害復旧費	2,500	0.0	2,500	0.0	0	0.0
(1) 単独事業費	2,500	0.0	2,500	0.0	0	0.0
8. 公 債 費	569,784	5.9	682,539	7.2	△ 112,755	△ 16.5
9. 積 立 金	2,295	0.1	2,236	0.0	59	2.6
10. 貸 付 金	40,000	0.4	40,000	0.4	0	0.0
11. 繰 出 金	1,741,014	18.0	1,539,872	16.3	201,142	13.1
12. 予 備 費	30,000	0.3	40,000	0.4	△ 10,000	△ 25.0
歳 出 合 計	9,660,000	100.0	9,475,000	100.0	185,000	2.0

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

歳出の主な増減要因（性質別）

性質別		内容	増減額(千円)	増減要因
1	人件費		-	
	(2) 委員等報酬	調査員等報酬	10,654	国勢調査実施による増
	(4) 職員給与	職員給与等	33,497	調整手当率等の増
	(6) 退職手当組合負担金	退職手当組合負担金	△ 49,707	特別負担金等の減
2	物件費	子ども・子育て支援新制度運営事業	241,779	子ども・子育て支援新制度開始による増
		ごみ処理事業	△ 12,512	ごみ処理広域化による減
3	維持補修費	ごみ処理施設等解体事業	448,943	工事費の増
4	扶助費	自立支援給付事業	20,766	給付対象者の増
		児童手当等支給事業	△ 7,684	支給対象者数見込の減
5	補助費等	臨時福祉給付金給付事業	△ 38,051	給付単価変更による減
		子育て世帯臨時特例給付金給付事業	△ 17,886	給付単価変更による減
		ごみ処理広域化運営事業	△ 21,481	運営費負担金の減
		消防団運営事業	12,487	退職報償金の増
6	普通建設事業費		-	
	(1) 補助事業費	自転車駐車場整備事業	△ 500,000	事業終了による減
		(仮称)リサイクルセンター整備事業	46,861	工事費の増
		幹線23号線整備事業	22,000	新規事業
		道路ストック定期点検事業	31,900	新規事業
		国府本郷西小磯1号線整備事業	△ 63,052	工事費の減
		幹線27号線整備事業	△ 188,581	事業終了による減
		運動公園長寿命化対策事業	32,022	新規事業(工事)
		大磯小学校グラウンド改修事業	48,478	新規事業
		幼稚園施設整備事業	24,300	工事費の増
		旧吉田茂邸再建事業	247,999	工事に伴う負担金の増
	(2) 単独事業費	本庁舎施設整備事業	△ 40,110	非常用発電設備整備終了による減
		ごみ処理広域化運営事業	△ 21,481	運営費負担金の減
		観光トイレ整備事業	△ 12,945	事業終了による減
		消防救急無線整備事業	△ 23,384	共通波整備終了による減
		消防庁舎非常用発電設備等改修事業	△ 22,109	事業終了による減
		生涯学習館整備事業	△ 28,211	事業終了による減
		図書館施設整備事業	△ 67,307	事業終了による減
郷土資料館リニューアル事業		50,063	工事費の増	
8	公債費	町債償還元金	△ 101,395	償還終了による減
		町債に対する利子	△ 11,360	償還終了による減
11	繰出金	国民健康保険事業特別会計繰出金	45,558	制度改正等による増
		介護保険事業特別会計繰出金	34,144	介護サービス利用者等の増
		下水道事業特別会計繰出金	120,284	施設管理費等の増

節別歳出予算 前年度対比表

(単位:千円 %)

節 別	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比較増減	対前年度 伸 率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
1. 報 酬	98,334	1.0	88,789	0.9	9,545	10.8
2. 給 料	941,441	9.7	957,035	10.1	△ 15,594	△ 1.6
3. 職 員 手 当 等	676,077	7.0	622,435	6.6	53,642	8.6
4. 共 済 費	343,628	3.6	336,150	3.6	7,478	2.2
5. 災 害 補 償 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7. 賃 金	189,351	2.0	153,495	1.6	35,856	23.4
8. 報 償 費	22,777	0.2	15,867	0.2	6,910	43.5
9. 旅 費	7,136	0.1	7,379	0.1	△ 243	△ 3.3
10. 交 際 費	590	0.0	650	0.0	△ 60	△ 9.2
11. 需 用 費	351,201	3.8	344,578	3.7	6,623	1.9
(1) 消 耗 品 費	82,547	0.9	74,719	0.8	7,828	10.5
(2) 燃 料 費	16,365	0.2	16,229	0.2	136	0.8
(3) 食 糧 費	589	0.0	474	0.0	115	24.3
(4) 印 刷 製 本 費	22,377	0.2	20,587	0.2	1,790	8.7
(5) 光 熱 水 費	121,880	1.3	125,564	1.3	△ 3,684	△ 2.9
(6) 修 繕 料	73,761	0.8	66,322	0.7	7,439	11.2
(7) 自 動 車 車 検 等 修 繕 料	4,824	0.1	6,456	0.1	△ 1,632	△ 25.3
(8) 賄 材 料 費	7,000	0.1	6,825	0.1	175	2.6
(9) 飼 料 費	29	0.0	29	0.0	0	0.0
(10) 医 薬 材 料 費	21,829	0.2	27,373	0.3	△ 5,544	△ 20.3
12. 役 務 費	81,197	0.8	83,497	0.9	△ 2,300	△ 2.8
13. 委 託 料	1,127,092	11.7	1,018,259	10.7	108,833	10.7
14. 使用料及び賃借料	109,432	1.1	109,929	1.2	△ 497	△ 0.5
15. 工 事 請 負 費	844,855	8.8	1,109,277	11.7	△ 264,422	△ 23.8
16. 原 材 料 費	3,748	0.0	4,113	0.0	△ 365	△ 8.9
17. 公 有 財 産 購 入 費	22,910	0.2	39,759	0.4	△ 16,849	△ 42.4
18. 備 品 購 入 費	32,020	0.3	14,321	0.2	17,699	123.6
19. 負担金補助及び交付金	1,093,264	11.3	1,017,378	10.7	75,886	7.5
20. 扶 助 費	1,301,267	13.5	1,222,575	12.9	78,692	6.4
21. 貸 付 金	40,000	0.4	40,000	0.4	0	0.0
22. 補償、補填及び賠償金	13,073	0.1	13,366	0.1	△ 293	△ 2.2
23. 償還金利子及び割引料	586,586	6.1	693,374	7.3	△ 106,788	△ 15.4
25. 積 立 金	2,295	0.0	2,236	0.0	59	2.6
27. 公 課 費	711	0.0	665	0.0	46	6.9
28. 繰 出 金	1,741,014	18.0	1,539,872	16.3	201,142	13.1
29. 予 備 費	30,000	0.3	40,000	0.4	△ 10,000	△ 25.0
歳 出 合 計	9,660,000	100.0	9,475,000	100.0	185,000	2.0

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

公債費推計一覧表

◇ 一般会計

年 度		22	23	24	25	26	27
区 分							
元 金	A	838,363	808,136	719,170	648,234	589,205	486,830
利 子	B	127,801	117,285	104,124	94,423	88,936	82,954
当該年度の元利償還金 (A + B)	C	966,164	925,421	823,294	742,657	678,141	569,784
上記の内繰上償還 に係る償還金	D	5,834	0	6,719	0	0	0
元利償還金に充て られた特定財源	E	248	944	309	460	1	1
普通交付税の基準 財政需要額に算入 された公債費 (減税補てん債等)	F	418,455	444,178	463,423	489,331	489,331	489,331
標準税収入額	G	5,401,702	5,502,455	5,398,720	5,352,418	5,352,418	5,352,418
普通交付税額	H	507,404	577,101	595,362	603,343	592,498	540,000
臨時財政対策債 発行可能額	I	669,118	579,396	612,833	677,558	624,154	624,154
標準財政規模 (G + H)	J	5,909,106	6,079,556	5,994,082	5,955,761	5,944,916	5,892,418
事業費補正による 基準財政需要額に 算入された公債費	K	105,537	100,526	100,687	94,177	94,177	94,177
公営企業債の償還の財 源に充てたと認められる 繰 入 金	L	369,501	407,575	434,710	367,194	367,194	367,194
災害復旧に係る基準財 政需要額(準元利償還 金に係るものに限る)	M	25,828	23,275	18,997	10,929	10,929	10,929
事業費補正により基準 財政需要額に算入され た公債費(準元利償還 金に係るものに限る)	N	183,816	187,447	198,501	207,075	207,075	207,075
実質公債費比率 (C-E+L-F-M-K-N) /(J+I-F-M-K-N)	O	10.2%	9.7%	8.1%	5.2%	4.2%	2.3%
実質公債費比率 (3 箇 年 平 均)	P	10.6%	10.2%	9.3%	7.7%	5.8%	3.9%
当該年度借入(予定)額	T	636,000	604,500	1,077,800	798,500	509,900	768,000
当該年度末残高	U	6,987,858	6,784,222	7,142,852	7,293,118	7,213,813	7,494,983

◇ 下水道事業会計

元 金	V	379,934	318,785	453,072	347,098	365,517	396,481
利 子	W	208,507	202,706	201,761	193,587	193,621	192,459
元利償還金(V+W)	X	588,441	521,491	654,833	540,685	559,138	588,940
当該年度借入(予定)額	Y	465,400	526,300	610,000	583,500	643,300	602,200
当該年度末残高	Z	8,370,490	8,578,005	8,734,933	8,971,335	9,249,118	9,454,837

◇ 合 計

年度末残高計(U+Z)		15,358,348	15,362,227	15,877,785	16,264,453	16,462,931	16,949,820
-------------	--	------------	------------	------------	------------	------------	------------

※元金、利子欄の下段表記は既定額、上段表記は推計による加算額

(単位:千円)

28	29	30	31	32	33	34	35
539,308	12,044 574,602	34,168 556,332	110,046 530,555	177,256 523,626	233,072 519,946	262,648 482,350	292,522 448,687
13,219 66,916	23,727 59,750	31,935 52,809	36,357 46,348	40,249 40,277	43,498 34,378	46,255 28,652	48,717 23,414
619,443	670,123	675,244	723,306	781,408	830,894	819,905	813,340
0	0	0	0	0	0	0	0
1	1	1	1	1	1	1	1
489,331	489,331	489,331	489,331	489,331	489,331	489,331	489,331
5,352,418	5,352,418	5,352,418	5,352,418	5,352,418	5,352,418	5,352,418	5,352,418
540,000	540,000	540,000	540,000	540,000	540,000	540,000	540,000
624,154	624,154	624,154	624,154	624,154	624,154	624,154	624,154
5,892,418	5,892,418	5,892,418	5,892,418	5,892,418	5,892,418	5,892,418	5,892,418
94,177	94,177	94,177	94,177	94,177	94,177	94,177	94,177
367,194	367,194	367,194	367,194	367,194	367,194	367,194	367,194
10,929	10,929	10,929	10,929	10,929	10,929	10,929	10,929
207,075	207,075	207,075	207,075	207,075	207,075	207,075	207,075
3.2%	4.1%	4.2%	5.0%	6.0%	6.9%	6.7%	6.6%
3.2%	3.2%	3.8%	4.4%	5.1%	6.0%	6.5%	6.7%
993,000	840,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
7,948,675	8,202,029	8,111,529	7,970,928	7,770,046	7,517,028	7,272,030	7,030,821

416,678	450,440	471,264	506,660	19,388 513,032	39,233 504,583	58,373 487,050	77,840 452,268
18,543 173,329	27,855 162,570	37,545 151,196	47,235 139,239	56,843 126,768	66,120 114,171	75,062 101,825	83,677 90,254
608,550	640,865	660,005	693,134	716,031	724,107	722,310	704,039
570,000	570,000	570,000	570,000	570,000	570,000	570,000	570,000
9,608,159	9,727,719	9,826,455	9,889,795	9,927,375	9,953,559	9,978,136	10,018,028

17,556,834	17,929,748	17,937,984	17,860,723	17,697,421	17,470,587	17,250,166	17,048,849
------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------

普通建設事業一覧表

※事業名末尾の丸数字は、予算書(案)投資的事業及び別添「普通建設事業概要書」の番号と対応しています。

(単位:千円)

項 名 事 業 名	事業費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
総務管理費	22,490	0	13,000	0	0	9,490
国府支所施設整備事業: ①	16,000		13,000			3,000
本庁舎施設整備事業: ②	6,490					6,490
地域協働費	1,500	0	0	0	0	1,500
地域会館整備事業: ③	1,500					1,500
社会福祉費	2,100	0	0	0	0	2,100
世代交流センター(さざんか荘)改修事業: ④	2,100					2,100
清掃費	157,524	25,452	25,790	0	29,666	76,616
ごみ処理広域化整備事業: ⑤	41,663		11,740			29,923
(仮称)リサイクルセンター整備事業: ⑥	80,861	25,452	11,892		11,930	31,587
し尿処理施設維持整備事業: ⑦	35,000		2,158		17,736	15,106
道路橋りょう費	220,527	91,104	3,300	0	0	126,123
幹線23号線整備事業: ⑧	22,000	12,100	3,300			6,600
道水路維持管理整備事業: ⑨	10,457					10,457
高麗7号線整備事業: ⑩	6,000	3,300				2,700
西久保5号線整備事業: ⑪	2,200	1,210				990
橋りょう長寿命化修繕事業: ⑫	50,000	27,500				22,500
道路ストック定期点検事業: ⑬	31,900	17,124				14,776
道路確定調査事業: ⑭	1,340					1,340
狭あい道路整備事業: ⑮	48,534	6,650				41,884
幹線21号線整備事業: ⑯	170					170
国府本郷月京1号線整備事業: ⑰	11,245	6,160				5,085
国府本郷西小磯1号線整備事業: ⑱	32,803	15,135				17,668

項 名 事 業 名	事業費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
月京生沢2号線整備事業：⑱	3,500	1,925				1,575
月京1号線整備事業：⑳	378					378
河川費	4,085	0	0	0	0	4,085
準用河川改修事業：㉑	4,085					4,085
都市計画費	43,619	17,928	374	0	0	25,317
いくさわ西の池跡公園整備事業：㉒	6,611					6,611
公園トイレ改修事業：㉓	1,152		374			778
運動公園長寿命化対策事業：㉔	35,856	17,928				17,928
消防費	64,192	0	0	0	0	64,192
消防救急無線整備事業：㉕	45,933					45,933
消防庁舎施設改修事業：㉖	1,620					1,620
小型動力ポンプ付積載車購入事業：㉗	16,639					16,639
小学校費	61,778	7,192	0	0	0	54,586
大磯小学校グラウンド改修事業：㉘	48,478	7,192				41,286
国府小学校施設整備事業：㉙	3,600					3,600
小学校給食施設改修事業：㉚	9,700					9,700
幼稚園費	27,300	6,368	0	0	0	20,932
幼稚園施設整備事業：㉛	27,300	6,368				20,932
社会教育費	457,314	193,827	16,436	0	194,627	52,424
郷土資料館リニューアル事業：㉜	62,260		16,436			45,824
旧吉田茂邸再建事業：㉝	388,454	193,827			194,627	0
郷土資料館施設整備事業：㉞	6,600					6,600
合 計	1,062,429	341,871	58,900	0	224,293	437,365